



たかはし よしお 高橋 義雄 議員

代表質問

新 清 流

佐藤前市長の市政運営の評価は

市長／12年間の実績を礎に、新たな栗原を創造



新たな中核機能地域の玄関口のくりこま高原駅周辺

議員 始めに、合併以来、12年間の佐藤前市長の市政運営の評価と、前市長が策定した第2次総合計画の取扱いについて、伺う。

市長 新市の一体感の醸成と、2度の大震災の復旧・復興の実績を礎に、第2次総合計画を基本的に踏襲し、社会情勢や市民要望を踏まえ、優先・廃止・継続を適切に判断し、実施する。

議員 くりこま高原駅周辺から築館宮野地区までを、

新たな中核機能地域と位置付けたが、どのようなイメージで捉えているのか。

市長 若者ワークシヨップで、3つのエリアを拠点とした協議を進めている。最初に栗原中央病院周辺は「生活創造拠点」として、公園や緑地、子育て機能スペースを、次にみやぎ県北高速幹線道路と国道4号築館バイパスの交差点周辺は「商業観光拠点」として、商業や観光の活性化に資する整備、例えば道の駅や、市の中心部となることから各地区の観光のハブ機能や市民バスの交通拠点機能を、また、くりこま高原駅周辺は「文化交流拠点」と位置付け、市の玄関口としての観光振興機能や小売店や飲食店など新たな交流拠点機能、若者定住促進や学術研究施設の進出による開発イメージを想定している。市の「ヘソ」となる区域の事業については、合併特例債の充当を検討していく。

議員 放射性廃棄物の処分方法は、決断の時期だ。

市長 現在、環境省と協議中だが、基本的に堆肥化による減容化で対応したい。

代表質問

市民くりはら

倒壊危険な空き家対策を

市長／所有者に管理を指導していく



さとう ちかざね 佐藤 千昭 議員

議員 倒壊して、危険な空き家は近所迷惑になっている。対策の強化を望む。

市長 空き家対策は急務で危険な空き家は、所有者に適切管理を指導していく。

議員 みやぎ環境税が平成32年まで5年間延長される。



倒壊した空き家

市の取り組みや計画は。

市長 道路照明灯のLED化、有害鳥獣防護柵の設置補助、高効率給湯器やペレットストーブの購入補助と平成30年度は私有林の造林や間伐、作業道の整備について補助金の申請を行う。

議員 特別養護老人ホームは、入居できずに待機者が多い。入居希望者の待機期間の短縮を伺う。

市長 待機者数は144人で、平均待機期間は約2年

4ヶ月で、今後120床の介護老人保健施設の整備予定であるが、要介護状態にならないよう健康寿命の延伸を図ることも極めて重要。

議員 国道398号の整備の要望結果を聞きたい。

市長 県より、浅布は、用地の協力が得られるよう交渉を続けていく、温湯の七曲りは、今年度拡幅工事を一部着手する、花山ダム支障木は、所有者と調整しながら伐採すると伺っている。

議員 引き続き強く要望していく。

議員 市内の小・中学校の不登校の実態と対策を聞く。

教育長 1月末現在で小学校6人、中学校で52人となっている。複数の教員で対応策を検討し解決に努めている。定期的に家庭訪問を行い、子どもの心に寄り添うように、段階を踏んで再登校できるように取り組んでいる。

他に5項目を質問

代表質問

政策フォーラム

公約した産婦人科の創設守れるか

市長／就任10ヶ月である、産科医の招へいに努力する



ひさよし 久義 議員
さとう 佐藤

ているが改善されたか。

市長 公約で掲げた常勤医師の招へいは、東北大学医学部に訪問しお願いしたが、現実には至っていない。公約実現に向けて努力する。

議員 産科医招へいに期待し、一票投じた市民に現時点での開設時期を示せ。

市長 若者定住を目指した政策で産婦人科の開設が必要と考えたが実現のハードルは非常に高いが公約を目指す。

議員 公約とは有権者と候補者との、当選後の契約である。公約を果たす期限はいつまでか。

市長 基本的に4年であり、期限内で果たす事だと思おう。

議員 栗原中央病院で全科初診を受け入れると約束し



岩ヶ崎の旧北都劇場

議員 仮に公約を守れない時は、自分から政策時点で政策根拠の基礎に誤りがあったと市民に説明し理解を得る考えはないか。

市長 どこかの時点で方向性をつけなければならぬと思う。

特別措置法で空き家解体を

議員 岩ヶ崎の中心部に約70年前に建てられた劇場が空き家になり屋根や窓ガラスの破損、壁材が崩落し通路でもあり大変危険である。土地管理者に適正な管理するよう指導しているか。

市長 所有者に文書や電話による指導をしているが対応されていない状態である。

議員 空き家対策措置法による行政代執行で解体出来ないか。

市長 今、庁舎内で空き家対策計画に必要措置や手順判断基準を策定している。

代表質問

日本共産党
栗原市議団

新農林振興部における農業振興策は

市長／収益性の高い園芸作物などを推進



さとう 文男 議員



新たにハウスでトマト栽培を始めた青年

議員 四月からの農林振興部の新体制に期待をし、農業振興策について伺う。

今年度から米の直接支払い交付金(7500円)の廃止、国による減反制度の廃止など、これまでの米政策が大きく変わり、農家の減収は明らかだ。また、「地域とも補償」の廃止を決めた自治体もある。基幹産業である栗原の農業をどのように守っていくのか。

市長 市農業再生協議会の

決定に基づき、これまで同様「地域とも補償」への加入や、生産の目安を守られるようお願いし、需要に応じた米の生産の推進に努めていく。また、転作に対する助成はこれまでどおり国から支払われるので、生産調整の基幹作物である大豆、飼料用米の作付け誘導に加え、収益性の高い園芸作物などへの取り組みを推進し農家の所得確保に努める。

議員 国連は「国際家族農業年」を2028年まで定めた。「国際家族農業年」は家族農業や小規模農家が持続可能な食料生産の基盤として世界の食料安全保障と貧困撲滅に大きな役割を果たしていることを世界に周知することを目的としている。こうした世界の流れの中で、栗原の家族農業の支援策はどうか。

市長 「新たな農業・農村政策」を着実に推進し、国際的な競争力を高め、市内で農業を専業としている農家の育成が大切と考える。今後においても意欲ある農家には、国、県の制度を活用しながら支援していく。



たかはし かつお 高橋 勝男 議員

代表質問
社 民 党
栗 原 市 議 団

乗りやすいデマンド交通で足の確保を

市長／利用者や運行事業者の声を聴いて対応



先行する一迫地区デマンド交通（買物後自宅まで）

議員 乗合デマンド交通の運行事業者は、市内のタクシー会社やバス事業者を想定している。また、事業者の選定では、地区の面積や世帯数などを考え、地区内を複数のエリアに分ける事もある。

議員 運行に係る経費は、**市長** 運行距離と回数を試算し、通常のタクシー料金に、運行に係る管理費を加算する。

議員 登録料1人1000

円は高いので、1世帯1000円とすべきでは。また、高校生は現在100円だがどうなるのか。

市長 市民や事業者の意見も参考に詰めていく。高校生は現状を踏まえ検討する。

議員 汚染牧草の処理が進まない原因はどこに。

市長 環境省と堆肥の処理方法や施設の規模、コストなどについて協議している。

議員 補助の条件として、製造した堆肥の最終処分方針が必要であるが対応は。

市長 農地や草地に還元する事を考えているが、環境省からは、散布するだけでは補助対象外と言われている、散布後に耕起を行い播種する事を考えている。

議員 除染が終了した草地を再度、耕起するとなれば、牧草の収穫量も減少する。その場合の補償や、風評被害対策などの対応が必要。

市長 環境省との協議が終了した後に、農業関係団体などと協議をしていく。

議員 汚染稲わらの保管施設の点検と保管地域の方々の意見交換を。

市長 今後、施設の点検や地区民との意見交換を行う。

代表質問

新政くりはら

公共施設等総合管理の進捗状況は

市長／全てを維持するのは難しい



い が ら し い さ み 五十嵐 勇 議員

議員 市には同一目的施設が多く再編も必要と思う。公共施設等総合管理計画の策定が平成26年に国より通達があった。現在各施設の個別計画を策定中と思うが進捗状況は。

市長 現在、市には指定管理施設を含め898施設があり、今後40年間に今の建物を更新すると約2100億円の予算が見込まれ全てを維持するのは難しく、平成29年から2ヶ年において公共施設最適化計画の策定を進め各施設の利用状況や維持経費の調査をし、施設の毎の長寿命化や統廃合について類型ごとに基本的な方針を示し、これから市民の意見を伺いながら最適化計画をつくり上げていく。



調査中の898カ所公共施設

慎重に 箱物事業実施は

議員 合併特例債の活用を見込んでいる今後の事業計画は、特に箱物事業の維持管理費用は事業費の60、85%とも言われている。慎重に進めるべきと思うが。

市長 大規模な予算措置を伴う立案については毎年度の当初予算編成と連動して策定する総合計画実施計画で地方交付税の動向など精査し、必要性、費用対効果、完了後のランニングコストを十分に考慮し市の将来を見据え、真に必要な事業を厳選していく。

議員 道の駅構想が示されている。議会との情報の共有を計るため検討委員会に議員も入れては。

市長 議会には基本構想の策定、事業実施に向けた段階などで丁寧に報告をしてチェックを頂く。

産地間競争を勝ち抜ける農業政策を

市長／新たに農林振興部ができた上で示していく



あべ たまみつ 議員
阿部 貞光

議員 生産調整・減反政策が廃止され、全国では千葉県や新潟県などが前年より3125トから18674トの増産を示している状況にあり、米の産地間競争が激化するのではと懸念される。産地間競争元年と捉え農業政策を伺う。

市長 来年度、新たに農林振興部ができた上で最大限考慮した形で示していければと思っている。



どうなる栗原の農業

総会において決定された基本方針に基づき、主食用米の過剰生産による米価の低下を招かないよう3月から開催予定の地区座談会で生産の目安を守るよう推進に努める。

議員 産地間競争を勝ち抜く為の施策を求めても答弁がないが真剣な取組みを求める。

市長 平成31年度に予定している第二次総合戦略の策定過程において、この制度を活用した施策の展開を検討する。

議員 企業版ふるさと納税制度は、平成28年度税制改正により創設されている。この制度を活用し若者の地元定着や、奨学金返還支援事業の制度化を求める。

市長 平成31年度に予定している第二次総合戦略の策定過程において、この制度を活用した施策の展開を検討する。

議員 文化財建造物における防火運動が全国で展開されている。本市の文化財防火デーの取り組みを伺う。

市長 現在は、文化財の所有者及び管理者に文化財防火デーの取り組みの重要性を周知している。今後は文化財保護審議会委員などと協議し、どのような取り組みが可能か検討する。

旧国鉄バス駅舎跡地の有効利用を

市長／歩道・多目的利用についても検討する



ぬまくら たけし 議員
沼倉 猛



歩道のない交差点

どうなる
市民バス見直し

議員 清水の市民バスは幼稚園児や小学生も利用し、いきいきミニデイサービスの送迎も行っている。これらの人たちの足の確保が現在より後退では承服できないが。

市長 幼稚園児小学生の送迎についてはスクールバス基準で検討する。いきいきミニデイサービス利用者送迎の利用者負担はない。

国保事業
広域化でどうなる

議員 平成30年度から県単位の事業になる。広域化によって納税者の意見が反映されにくくなるのでは。

市長 県に国民健康保険運営協議会が設置されるので、納税者の意見は反映される。

生活保護
引き下げの影響は

議員 平成30年10月から生活保護基準を引き下げるとしている。栗原市民への影響はどうか。

市長 今回の改正による影響は少ないと思われる。



相馬 勝義 議員

移住・定住の推進と増加案

市長／移住者交流会を定期的に開催



志波姫公民館は築46年経過

議員 移住・定住の推進とともに新たな「訪問者」に交流人口の増加を求め、**市長** 定期的に栗原を訪れる市のファンとなり、リピーターとなつていただく取り組みは、大変重要と認識。河北新報社との共同により「ファン・リピーター獲得事業」「親子農業体験ツ

アー」を継続実施。今後は吉本興業とのコラボ事業として「ゆるくておもしろい移住」さらに「移住体験住宅」を県内でいち早く整備し首都圏からの受け入れ、加えて今年度から「移住者交流会」を定期的に実施し継続的な交流に繋がっていくようにしたい。

志波姫公民館と体育センターの建て替え

議員 施設の適正配置を踏まえ、公民館と体育館の複合施設を検討とのこと。志波姫についての建て替えの時期はいつか。また第2次基本構想のくりこま高原駅周辺の整備の位置づけは。

教育長 志波姫公民館は築46年、センターは40年経過し老朽化が進んでいるが、地域意見を踏まえ、改修改築を行ってきた。今回、第2次総合計画において、公民館整備基本構想策定事業を実施、老朽化した公民館を順次計画的に行うこととし、複合型施設も視野に入れ、社会教育施設、体育施設の適正配置を考慮し、検討していきたい。

中山間地域には行政区の再編が不可欠

市長／自主的に再編は積極的に支援



佐藤 範男 議員

議員 中山間地域対策として、産業政策と地域政策に分け、質問する。

最初に、産業政策の要点は、農地の集積と適地作物の導入、担い手の確保である。それぞれの実態は。

市長 農地の集積率は、全体で69・4%、中山間地域は34・4%である。適地作物は、地域特性を活かした需要と収益性の高いものが有効で、野菜や花き、コケ、

薬草、山野草など、連携協定を締結した東北大学の助言も得て、検討したい。担い手確保は、地域活性化のリーダーや6次産業、農家民宿・レストランの経営者、IJターンの移住者など、

幅広く支援したい。
議員 合併後13年、早急に行政区の再編に着手すべきだ。世帯数と人口の多い区と、少ない区の実態は。

市長 築館西町492戸1142人、志波姫宮中408戸1012人が多い区で、

花山上原11戸42人、栗駒荒砥沢12戸44人が少ない区だ。行政区長と自治会長を対象にした調査で、統合や再編については80%以上が考えていないとの回答であり、今後、自主的な統合には積極的に支援していきたい。

議員 旧小学校区単位の地域コミュニティ推進協議会の設立促進と、平成31年から運行予定の「乗合デマンド交通」の運行主体の関係は、どう捉えているのか。

市長 市内全域で、28か所の設立を目指し、既に17か所が設立済みだ。花山地区を例に、地域交通の運行主体として事業者以外に当該協議会も想定したものだ。



花山地区の自主的乗合デマンド交通

除雪・排雪作業は速やかに行うべき

市長／排雪作業は求めに応じて対応している



おの きゅういち 議員
小野 久一

議員 1月22日大雪となりその日以降寒い日が続き道路の雪が解けずに、歩行者や車の通行に危険な状況であった。栗駒岩ヶ崎や金成沢辺地区などは迅速に排雪しないと圧雪・氷状態になり極めて危険である。排雪



除雪が求められる高齢者の門口

などの具体的マニュアルを作るべきでないか。

また、高齢者世帯の門口の除雪支援策として「高齢者日常生活支援事業」がある。この事業内容は庭の草刈りや住宅の除雪作業など13項目あるが、利用券を夏場の草刈りなどで使い切つてしまい除雪まで回らないのが実情と聞く。この事業の拡充を求めるとともに別に除雪券12枚の発行をすべきでないか。

利用しやすい地域公共交通に

市長 除雪はおおむね10センチの積雪で実施し、市街地については地域の意向に応じ除排雪で対応している。高齢者世帯については自助・共助・近助を主体に他の事業と総対的に検討していく。

議員 市内全域での乗り合いデマンド交通を実施とのことだが、旧町村内に限定すべきでないか。

栗原中央病院やその周辺に買い物に行くのに、栗駒芋坪地区や志波姫堀口地区など2キロ程度である。乗り継ぎをしないで済む利便性の良い方策を考えるべきでないか。また地区内拠点に限定しないで目的地に行けるようにすべきでないか。

市長 市民の意見を聞き、利便性向上のため今後さらに検討していく。

隣接のデマンド交通の利用

市長／市民の意見を聞きながら検討



すがわら せいいち 議員
菅原 正剛



平成31年4月からデマンド交通に移行

議員 ①昨年行われた住民説明会で、高清水・瀬峰間を結ぶ要望があったが、どのように検討されたのか。今後地域から要望があった場合検討するのか。②デマンド交通について、地区境の方が隣接地区に移動するのに隣接地区のデマンド交通を利用できないか。

市長 ①昨年開催した意見交換会で復活の要望があったが、利用者の減少によって一旦廃止した路線を復活させるまでには至らなかった。今後要望については、利用状況や課題などを確認

し、市民の意見を伺い検討する。

②運行区域はこれまでの地区内路線と同様に旧町村単位だが、今後市民の意見を聞きながら検討する。

協働教育について

議員 ①近年学校へモデル指定を行い、地域コーディネーターを学校側で依頼しているが、社会教育側や地域で依頼すべきと考えるか。どのように考えているのか。

②市ではどのような地域コーディネーターの位置づけや協働教育の目標を設定し、最終的な到達点をどのように考えているのか。

教育長 ①学校が地域コーディネーターの指定に困っている場合は積極的に支援する。②地域コーディネーターは、地域の窓口として学校地域連携担当と連携し、学校や子供たちのニーズを共有し、実際に活動を調整する役割がある。協働教育の目標は、地域の皆さんの協力により、子供たちの生きる力や志を育む事で地域と学校が一体となり子供を育むことと認識している。



佐藤 悟 議員

不登校への対応と指導は

市長／早期対応と居心地のよい学級づくりに努める



決意を胸に新たな旅立ち（築館小学校卒業式）

議員 県教育委員会の問題行動調査（平成29年度上半期4月～9月）によると県内の1000人当りの不登校件数は17・6人、対前年比2・2人増加し、全国トップとなった。市立小学校・中学校の実態と対応・指導状況はどうか。

教育長 平成29年度は、小学校6人、中学校52人。要因は、友人関係・家庭環境・学業などである。生徒指導主任、いじめ・不登校対

策担当者を位置付け、教職員全体で未然防止と早期発見・早期対応に取り組み、年2回の学校生活満足度調査やアンケートを行い、本人からの訴えや友達からの情報を把握し、個別面談を行っている。今後も居心地のよい学級づくり、豊かな心を育む道徳教育、スクールカウンセラー派遣など対応していく。

議員 ①有期労働契約が通算5年を超えたとき労働者の申込みにより、平成31年4月1日より無期労働契約に転換される。市の出資法人の対応は。

②法の改正で臨時職員、一般職非常勤を会計年度任用職員に統一し、期末手当支給など処遇を改善するとしている。市の対応は。

市長 ①(株)ゆめぐり、くりはら振興(株)、花山地域開発(株)は、無期転換申込権が発生する4月以降の対応状況を注視していく。

②平成32年4月1日から導入となる。国の事務処理マニュアルに基づいて準備を進める。現在、任期・勤務時間・職務内容などを把握し、まとめを行っている。

職員の接遇向上を求める

市長／接遇には「これで完璧」という到達点はない



高橋 将 議員



市役所で開催されたロビーコンサート

べき点が多くあると認識している。

議員 栗原市の目指す接遇とはどのようなものか。

市長 市の業務はサービス提供、市民・団体・企業などの皆様はお客さまである。信頼関係を構築している接遇を目指したい。

議員 向上に向けての取り組みは。

市長 新規採用職員の講習、接遇向上マニュアルを全職員に周知した。今後は全職

員対象の外部講師などによる職員研修も取り入れる。

くりはら市民大学の開設

議員 対象者を学生以外の一般市民としているが、年齢制限は不要ではないか。

市長 普段学ぶ機会の少ない市民を対象としている。

議員 講義は誰が行うのか。

市長 専門的な知識や経験などを有する方に依頼する方向で考えている。

議員 講師・学習内容の選定はどのように行うか。

市長 社会教育委員会において講座の内容や講師、対象者や定員などを協議、総合教育会議においても、内容を協議している。

議員 市民のアイデアや、ニーズに合った参加率の高い市民大学の実現はどうか。

市長 これまでの会議などに加え、受講される参加者の意見を伺いながら取り組んでいきたい。

県道築館登米線の道路改修、拡幅を

市長／道路交通の安全確保が図られるよう県に要望



議員 庄喜 議員 佐藤

議員 横須賀地内の県道は坂、カーブが3カ所連続で危険である。道路改修を県に要望を求めるといふが、カーブ連続で見通しが悪いと認識している。安全確保のため局部的整備が必要であり県に要望する。



見通しが悪く危険な共葬墓地入口周辺

議員 市発展の礎のためにも子ども議会の開催を。

市長 地域社会の諸問題、政治への関心を高める学習が必要で、議会、青年会議所などと協議、検討する。

議員 来年、県立循環器・呼吸器病センターは、市立中央病院に機能移管となる。
 ①循環器内科の専門医の招へいと看護師の採用状況は。
 ②県立病院分の手術数、処置数は。
 ③神経系疾患に関し大崎市

民病院との連携は。

病院管理者 ①医師体制は

県と協議となる。新結核病棟に17名の看護師が必要である。移行希望者とは協議に应じる。②循環器系疾患に対し既に本格的に実施し、実績も多い。③循環器系と同様、投薬で処置し、大崎市民病院他と連携密にする。

議員 ①呼吸器系専門医の招へいは。②県立病院には6科あるが移管内容は。③呼吸器系疾患の手術数、処置数は。④情報通信技術の活用は。⑤禁煙外来診療は。

病院管理者 ①東北大学から1名内示あり3名体制。②呼吸器外来は大崎市民病院に移行し結核、循環器、呼吸器内科は機能する。③

医師配置関係で検討会議で調整する。④国の作業動向を注視。⑤体制後開始する。⑥病院事業債活用し普通交付税見込まれ購入している。

若柳公民館改築、計画から消えた理由は

市長／基本構想策定し、順次改築



議員 菅原 勇喜



築50年の若柳公民館

る公民館は計画的に改築を行っていたきたい」とあった。若柳公民館のほか、志波姫、一迫、瀬峰、鷺沢公民館についても、順次改築を進める必要があることから、平成30年度事業として公民館整備基本構想を策定し、今後、策定予定の栗原市公共施設等最適化計画に反映させながら、順次改築作業を進めることとした。

栗原市史、旧町史編さんの具体的取り組みを

議員 栗原市史、および旧若柳町を始め増補版が編さんされていない旧町史編さんの具体的な取り組みを求め。

教育長 必要な事業。市史編さん事業は必要な事業と考えている。栗原市文化財保護審議会などの意見を伺いながら旧町村史の次期計画などについて検討していく。

議員 後期高齢者への長寿健康増進事業の実施を。

市長 健康づくり教室を拡充。運動やレクリエーションなどを拡充し、健康審査受診率の向上を図っていく。

議員 昨年6月議会で教育長は「平成30年度に基本計画、地質調査および実施設計を計画している」とのことであったが、2月9日配布された総合計画実施計画(案)には「若柳公民館建設計画」が消えていたが、その理由は。
教育長 平成29年10月に社会教育委員会議からの答申付帯意見で「老朽化してい



さわべ ゆきひろ
澤邊 幸浩 議員

「学府くりはら」に相応しい図書館改革を

教育長／利用しやすく、親しまれる図書館運営と施設の整備に務める



栗原市立図書館

議員 栗原市立図書館は開設後、約20年が経過している。「学府くりはら」を宣言している栗原市において、知の拠点として更に充実した環境整備を求める。その中でも、館内での学習、自習等で、パソコンの持ち込み、自由にネットを利用できるように学習環境を整備するべきと思うがどうか。

教育長 図書館の環境整備において、市民の生涯学習の場として、利用しやすく親しまれる図書館運営と施設の整備に務める。なお、

インターネット接続サービスにおいて、その整備も前向きに検討していきたい。

議員 高齢者福祉計画、障害者福祉計画において、地域包括ケアシステムの深化が問われている。今後、介護福祉・障害福祉・保健・医療などの関係機関が、横断的に一同に会して、自立支援等の情報共有を目的とした、連絡協議会などの構築が必要と思うがどうか。

市長 横断的な自立支援体制の構築には、多様で複雑な問題の解決や全ての分野に精通し知識を有する専門職などの確保が必要であるが、その確保が困難であることなど、課題を一つ一つ解決しながら構築していく。

議員 栗原市で行われる、文化事業、公演事業において、市民が手づくりで企画する市民創作劇のような舞台公演事業も、市の貴重な文化振興事業になり得ると思うがどうか。

教育長 市民参加型の公演については、今後、市民団体などが公演事業に取り組み場合には、何らかの支援について検討していくよう考えていきたい。

住民と「自治基本条例」の論議せよ

市長／「自治会活動事例発表会」を優先



あずま みつつか
三塚 東 議員

議員 「地域コミュニティ推進協議会」の設立に向けたスケジュール案が議会の全員協議会に示された。住民と行政が協働によるまちづくりに取り組むためには「自治基本条例」の制

定を論議するシンポジウムを開くべきではないか。

市長 市民と行政が協働で理解しあえる環境づくりが大切なので、どうすれば地域づくりに市民の機運が高まるのか、シンポジウムの開催を調査・研究したい。

まずは、地域住民が主体となって地域の課題解決に取り組むことが必要であり3年に1度の「自治会活動事例発表会」を開催し、事

例をヒントに、他の自治会が自らの活動に反映する機会を創出している。

議員 議会の全員協議会には、市内21の公民館を平成31年度をめどに各地区1館に集約するとの説明も受けた。

市は、平成28年度に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、平成29年度は個別施設の評価や個別計画を策定することになっている。それぞれの策定状況はどうなっているのか。

市長 各施設の利用状況や維持経費の調査を終え、施設を所管する課長による庁内検討会議を開催し「公共施設等総合管理計画」の基本方針に基づき施設の種類のごとに、今後の適正管理に向けた取り組みの方向性を協議している。

平成29年度中に個別施設の方向性を定め、平成30年度には地域説明会などを実施し、市民の声を聞く。



3年に1度開かれる自治会活動事例発表会

栗原市の財政を問う

市長／健全な財政運営に努めていく



議員 三浦 善浩

議員 合併して13年、岩手・宮城内陸地震から10年、東日本大震災からは7年となる。栗原市の財政運営について、次の点を伺う。①歳入と歳出の動向と認識はどうか。②主な財政指標の動向と認識はどうか。③臨時財政対策債の動向と認識はどうか。④今後の財政運営

で注目すべきところをどのように捉えているか。

市長 ①基金の活用による緩やかな財政規模の縮小が必要と考える。②赤字なしで改善しているが、今後財政指標に注意を払っていく。③地方財政の健全化を図る観点から、可能な限り抑制する。④さらなる行政改革を進め、事業も統廃合や縮小を行いながら、計画的に予算規模を縮小する必要がある。

SNSでいじめ相談を

議員 将来的にSNSを活用していじめ相談を受ける事業の導入をしようか。**教育長** モデル事業の取り組みについて注視し、前向きに検討していきたい。

一般質問の「その後」を問う

議員 ①思いやり駐車スペースの確保・設置について。(庁舎、文化施設、病院など)プラスアルファで、今回は高齢者の駐車スペースを検討していただきたい。②風疹の予防接種費用助成について。

市長 ①やるという前提で推進する。②国・県の動向や流行状況をふまえ、東京オリンピックなどで様々な国の方と交流するという要素をプラスして真剣に検討していく。

統一的な基準に基づく
栗原市の財務書類
(平成28年度決算)



宮城県栗原市総務部財政課

栗原市の財務書類

築館高校瀨峰校の活用は

市長／研究所など考えている



議員 佐々木 嘉郎



活用が期待される旧築館高校瀨峰校跡地

議員 本市は介護職員不足が顕著だ。瀨峰校跡地を活用して介護福祉士要請の施設をつくってはどうか。

市長 管内介護関連有効求人倍率は5・98と非常に高い。人材確保に苦慮している。教員確保などの課題があるが、必要性も含め調査研究する。

議員 栗原・大崎・登米・気仙沼・一関広域で関連学校をつくるよう、県に要望してはどうか。校庭に宿舍

を建ててはどうか。

市長 高校跡地だけでなく県立病院西側敷地も利用は未確定だ。賑わいのある瀨峰地区にするため、専門学校などの誘致を図りたい。

議員 東京をはじめ、地方も外国人労働がないと立ち行かなくなった。高校跡地を外国人の人が学ぶ学校などに活用してはどうか。

市長 真剣に国県市が一貫して労働力不足の解決をはからなければならぬ。

議員 先日、県立病院跡地利用の説明会に出席した。出席者から介護職員不足に伴って、引き抜きを心配する声があった。市の対応はどうか。**市長** 県も市も引き抜きはしない約束事の中で、監視していく。

議員 2025年、団塊の世代全員が後期高齢者に。介護職不足の解消には、将来的に瀨峰校跡地に、外国人の就労支援のための学校をつくることも考えては。

市長 県と話しているが、例えばILCが実現した場合、瀨峰校を研究所などに利用できないか考えている。他に、道の駅について質問。



たかし 高橋 議員

災害に対する対応は十分か

市長／地域と連携した対策に努める



欠かせない災害対処訓練

議員 岩手・宮城内陸地震を始めとし、近年、火災や水害など大規模災害が相次いで発生している。市においては518カ所が土砂災害区域に指定されているが、ひとたび災害が発生したなら、大きな被害が想定される。市としての対応は、

市長 行政区ごとに土砂災害危険箇所を示し、区域内の住民に対し、早期の情報提供や警戒の呼びかけなど、地域と連携した対策に努めている。

議員 災害の発生を想定した学校を始めとする公共施設の避難訓練は適切に実施されているのか。

市長 火災と地震、水害を想定した訓練を計画的に実施している。特に幼稚園においては毎月1回、安全に避難できるよう指導している。

築高野球場の進捗状況は

議員 築館高校野球場の移転建設予定地には危惧すべき点がある。予定地の近くを流れる洪川がたびたび水害に見舞われている。洪川下流の排水対策については以前より改善を要望しているが現在の状況と対策は、

市長 洪川については現況調査を実施しており、関係機関と協議を行い、安全・安心に向けて排水対策を進める。新設するグラウンドの必要面積や整備に係る課題など、県と市の間で調整すべき事項を確認している。市としての受け入れについては、グラウンドは高校の近くにあるべきものと考えている。

東北職業能力開発大学校との連携を

市長／どのような連携が可能か検討



いしかわ しょうじゅん 議員

議員 市内唯一の大学校、東北職業能力開発大学校の特色はものづくりである。小、中学生に、ものをつくる喜びなどを実感しながら想像力を育むことやものづくりへの関心を高め将来の地域産業の人材育成のため



東北職業能力開発大学校

議員 大正大学との連携協定を締結したが、連携することによって有益となるのは何か。

大正大学との連携について

議員 食することによって体がつくられ、健康が保たれる。子どもの頃から食を通して健康づくりに関心を持つことが重要であり、そのためには小、中学生や若い世代や父母を対象に食育講習、料理実習などを行いながら理解を深めるべきでは。

食育推進計画を問う

市長 食育事業はこれまで高校生を対象に市内4校に協力をいただき、食の自立に向けた望ましい食習慣の実践を目指し、講話、調理実習などおこなっている。今後もこうした事業を継続していく。

介護職員、足りません

介護職10年目になりました。10年前と今、職員不足は変わっていません。施設待機の方が増える一方で新規開設の難題は職員が集まらないことです。事業所ごとに対策を講じてはいるようですが解決されません。研修を受けて資格を得ても他の職業を選ぶというのが現実です。栗原市は18才まで医療費を無料化、他に誇れる市です。どうか次は介護職不足に一助をお願い致します。

地域は超高齢化、でも我が家の前の集会所では10数年前から先輩方が月1回、終日賑やかに過ごしています。今で言う介護予防でしょうか。お互いの健康を気づかい、笑い、脳トレをし旅行には行かなくなりましたが長く続いています。「山の駅」がオープン、観光客が立ち寄り活気ある施設になる事を願っています。



菅原 智子さん
(栗 駒)

私もひとこと



佐藤 富一さん
(高清水)

行政区・自治会の再編へ

栗原市のホームページを確認したところ、今年に入って栗原市の人口がとうとう7万人を割ってしまいました。少子化・人口減が避けられぬ中、我が母校、高清水中学校も平成31年度に瀬峰中学校と再編し、栗原市立栗原南中学校として生まれ変わることが決まったようです。

再編したことによって地区PTAや地区子会のあり方も変わってくるでしょう。現在、高清水地区では13の行政区にわかれています。行政区によっては小学生のいる家庭が2〜3世帯、はなはだしいと中学生が一人もいない行政区もあります。何十年と続いてきた行政区内の付き合いやお祭り、地区民運動会や様々な行事など、色々ございますが、行政区・自治会の再編も少しずつ考えていかなければならない時期にきたのではないかと思います。行政区格差なく、より良い地域活動ができるよう議員皆様のご活躍に期待します。

あとがき

新年度を向かえ、春の芽吹きと共に、入学、入社と新しいスタートの季節でもあります。くりはら市議会だよりも、また新たな気持ちを持って編集に取り組み所存です。

広報編集委員として、一年間、市議会だよりを中心に市民の皆さんに、議会の活動内容を伝えるべく進めてきましたが、本当に伝えられていたのか、わかりやすく読まれているのか、月号編集を終えた後も、じくじたる思いもあります。

今年度も、市民の皆さんへ、ていねいに、わかりやすい紙面づくりを推進していきたいと思えます。

澤邊幸浩

- 広報編集調査特別委員会
- 委員長 佐藤 悟
 - 委員長 菅原 正剛
 - 委員 佐藤 喜一
 - 委員 小野 久一
 - 委員 澤邊 幸浩
 - 委員 鹿野 幸将
 - 委員 高橋 芳将
 - 委員 菅原 喜光
 - 委員 阿部 貞光
 - 委員長 瀬戸 健治郎